

2022年度の健康保険料の引き上げについて

～ 2022年6月分（5月納入分）から変更になります ～

1. 埼玉土建国保の運営の仕組み

(1) 歳入の84%が保険料と国からの補助金

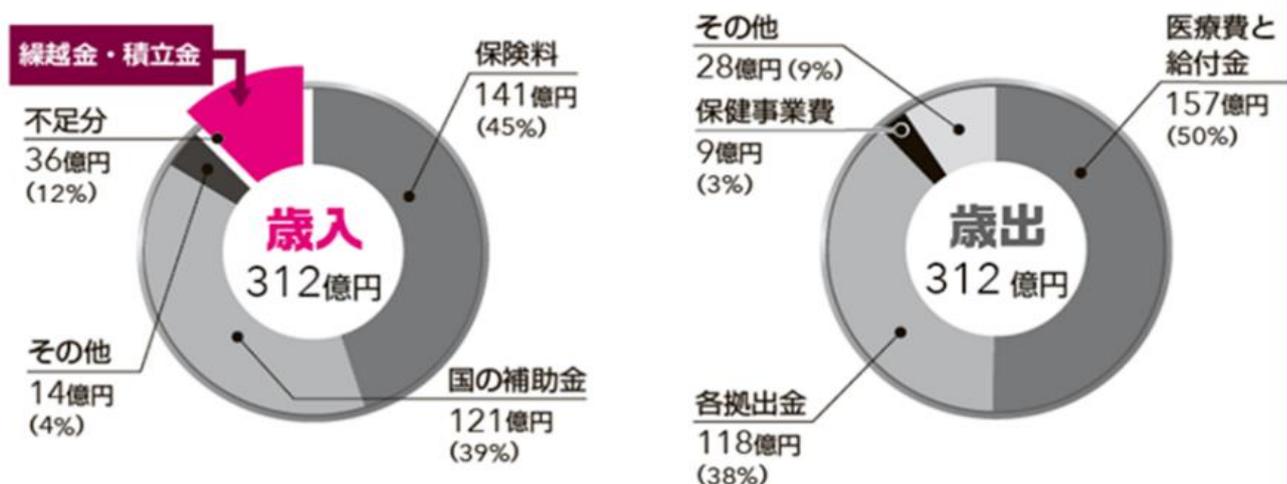
2021年度の埼玉土建国保の財政は、仲間からの保険料や国・県からの補助金で運営をしています。収入の84%が保険料と補助金で、あとの16%が繰越金や積立金、その他となっています。このように国からの補助金は埼玉土建国保にとって大きな影響をもたらすことから、年2回の予算要求ハガキや国会議員要請行動は重要な取り組みとなります。

(2) 歳出の88%は医療費と給付金、そして国への拠出金

国保組合の歳出は、医療費・給付金・国への拠出金で88%を占めています。特に多くの仲間が健康診断を受診し、早期発見・早期治療に取り組み、医療費を下げることは国保組合の安定運営にもつながります。また、埼玉土建国保の財政基盤を揺るがしている国への各拠出金がこの間、急増しています。拠出金は主に、高齢者の医療費を支える「高齢者拠出金」として支出をしています。この拠出金が国保組合の財政に重くのしかかっています。

国保組合の財政を守るためには、労働組合と一緒に、①仲間の健康を守る活動を旺盛に取り組みながら医療費を抑制し、②仲間をたくさん拡大して、保険料収入を増やし、③国からの補助金を獲得し、拠出金を減らす活動を旺盛に取り組みすることが重要です。

2021年度 国保組合の全体予算



2. 保険料改定の理由と改定額

(1) 国への高齢者拠出金が急激に増加

保険料を引き上げる要因は、国に納める高齢者拠出金（後期高齢者拠出金、前期高齢者納付金、介護納付金）が増加し、2017年度から埼玉土建国保は赤字となりました。この間、赤字を補填するために積立金を取り崩しながら運営をしてきましたが、取り崩せる積立金が無くなり、2011年度以来となる医療保険料の引き上げをお願いせざるを得なくなりました。

年々増え続ける高齢者拠出金は2016年度と2021年度の差が28億3700万円となります。この高齢者拠出金の2年後、3年後の動向も含めて、今回の保険料改定のお願いとなります。仲間の賃金単価が上がらない中でのたいへん厳しい決断となりますが、「仲間の命綱」埼玉土建国保を守るために、みなさんのご理解とご協力をお願いいたします。

拠出金の推移

(決算見込み)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2016と2021比
後期高齢者支援金	55億7962万円	55億387万円	53億8096万円	54億6580万円	55億9045万円	59億7205万円	3億9243万円
前期高齢者納付金	3億2569万円	7億5638万円	11億6811万円	17億8868万円	21億7514万円	25億5112万円	22億2543万円
介護納付金	24億3595万円	24億8936万円	23億7006万円	23億6101万円	24億6299万円	26億5590万円	2億1995万円
						合計	28億3781万円

(2) 改定額について

上記の理由から、2022年6月分（5月納入分）から健康保険料を**組合員本人月額4500円～6000円**の引き上げをお願いすることになります（下の表）。なお、未就学児の保険料は少子化対策を目的に2022年度から国によって新たに設けられた「保険料補助制度」による減額分です。

改定額

区分		改定前	改定後	差額
特2種	50歳以上の法人代表者で妻以外に従業員がいる	29,500	35,500	6,000
特1種	50歳以上の法人代表者で妻以外に従業員がいない	28,000	34,000	6,000
第1種	40歳以上の個人事業主 法人代表者以外の役員及び40歳代の法人代表者	25,800	31,800	6,000
第2種	40歳以上の一人親方・手間請者	22,500	28,500	6,000
第3種	40歳以上の労働者・家族専従者・委託契約者及び30歳～39歳までの男性組合員	17,800	23,800	6,000
第4種	40歳以上の労働者・家族専従者・委託契約者及び30歳～39歳までの女性組合員	14,500	20,500	6,000
第5種	25歳～29歳までの組合員	11,000	16,500	5,500
第6種	外国人実習生及び24歳以下の組合員	9,000	13,500	4,500
特別家族	20歳～59歳までの家族（ただし妻・母・祖母・学生・心身障害者など除く）	9,000	13,500	4,500
一般家族	18歳～19歳・60歳以上の家族 妻・母・祖母・学生・心身障害者など	4,600	4600	0
中高生	当該年度の4月1日現在12歳～17歳の家族	4,300	4300	0
小学生	当該年度の4月1日現在6歳～11歳の家族	3,800	3800	0
未就学児	当該年度の4月1日現在5歳以下の家族	2,000	1000	-1,000

3. 組合と土建国保も内部努力を続けてきました

国は建設業の「担い手確保」目的に、2012年に“社会保険未加入対策”を打ち出し、すべての法人事業所に社会保険加入を迫りました。埼玉土建は「事業所対策」に力を入れ、国保組合も2015年度から“制度・メリット検討委員会”を立ち上げ、以下の表のように「協会けんぽに負けないメリット」を作り上げてきました。その結果、埼玉土建国保も2020年度には12年ぶりとなる組合員の実増を果たしました。このことにより保険料収入も増加することができました。しかし、これらの奮闘を上回る「高齢者拠出金」によって国保組合の財政はたいへん厳しい状況に追い込まれています。

仲間が作り上げてきた埼玉土建国保の優れた制度

	制度名	埼玉土建	協会けんぽ	市町村	建設埼玉	備考
1	一部負担払戻制度 (償還払い制度)	○	×	×	△	家族(入院)まで対象としているのは埼玉土建のみ 建設埼玉は組合員の入院のみを対象
2	傷病手当金	○	○	×	○	建設埼玉は上限60日
3	出産手当金	○	○	×	○	
4	育児支援金	○	○	×	×	協会けんぽは該当期間の保険料を免除
5	無料の健康診断	○	△(最低7169 円負担)	△(市町村で自 己負担異なる)	△(1万円を 上限)	△はそれぞれ一部自己負担あり
6	人間ドック・脳ドック・肺ドック	○	×	△	○	△は脳ドック・肺ドックなし
7	健診結果表提出補助	○	×	×	×	
8	胸部レントゲン再読影(アスベスト 対策)	○	×	×	○	建設埼玉は亀戸ひまわり診療所と連携
9	アスベスト通院支援金	○	×	×	×	
10	インフルエンザ予防接種補助	○	×	△(市町村に よる)	○(2000円 を上限)	建設埼玉は申請方式 市町村によっては中学生以下を中心に4割程度の自治体 がコロナ対策として制度開始
11	ディズニーリゾート補助	○	×	×	○	
12	契約施設宿泊補助	○	×	△(市町村に よる)	○	市町村によっては契約施設は多くないが実施 協会けんぽは県内4施設のみの実施のため「×」とした
13	賞与が保険料に反映されない	○	×	×	○	

4. 他の建設国保、市町村国保も厳しい状況

埼玉土建国保以外の建設国保も2017年度から厳しい財政状況となっており、埼玉建設国保(建設埼玉)は、2017年度に世帯月額4000円を引き上げ、神奈川建設国保も2017年度に世帯月額3000円を引き上げて現在に至っています。東京土建国保は単年度収支を黒字にするために、毎年国保料を引き上げています。京都建築国保は一世帯2000円～9000円引き上げを予定しています。市町村国保は、2018年度から始まった県内同一の保険料(税)に踏み出しことから、低く保険税を抑えていた市町村は、大幅に引き上げを開始しています。蕨市では2022年度から2年度ごとに年額4万ずつ引き上げる方向です。

国の予算では、大企業への減税(内部留保は2021年度466兆円)や米軍基地への思いやり予算(2022年度から5年間毎年2110億円の支出)が増え続けています。2012年12月に誕生した安倍内閣は、「自助」「共助」として国民に押し付ける政治を加速させ、“高齢者拠出金制度”で現役世代の私たちに高齢化社会の負担を「共助」として背負わせました。このため全国

の健康保険組合の中には財政的に追い詰められ、解散した組合も生まれています。

いまこそ憲法 25 条の精神にそって社会保障を向上させ、税金の使い道をあらためさせて、社会保障に支出する国の負担割合を増やし、国民の負担を減らすことがいまほど重要な時はありません。

5. 国保の諸制度を守っていくためにご理解・ご協力ください

年々増え続ける高齢者拠出金の動向と 2023 年、2024 年の財政状況を見通しての今回の保険料改定となります。仲間の賃金単価が引き上がらない中で、のたいへん厳しい決断となりますが、埼玉土建国保を守るため、みなさんのご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 運動で勝ち取った制度を仲間に広めてください

①「新型コロナウイルス感染症の影響による国保料の減免」を実施します

2020 年度分に続き、2021 年度分も国の全額負担を勝ち取ることができました。2021 年 4 月～2022 年 3 月までの 1 年間の保険料が減免となります。詳細は支部事務所へお尋ねください。

②未就学児童の保険料の減免を国に制度化させました

国は少子化対策として、市町村国保に加入する未就学児の保険料（均等割り分）を半額する制度を実施することとしました。このため労働組合と国保組合が一緒になって国に要望し、未就学児童 1 人あたり年間 1 万 2000 円の国からの補助金を勝ち取ることができました。

③PCR 検査の無料化を実現しました

9 月～10 月に取り組んだ「県民のいのちを守る 3 つの署名」（約 2 万筆）をもって、県知事要請に PCR 検査の無料化を訴え、実現することができました。

(2) 夏の参議院選挙に行くことを仲間に呼びかけよう

いま埼玉土建国保は国に納める高齢者拠出金に苦しんでいます。年 2 回取り組んでいる予算要求ハガキによって補助金は確保されていますが、拠出金は年々増加の一途をたどっています。今の自公政権は軍事増強、社会保障の削減政策に突き進むばかりで、拠出金が減る見込みはありません。このため、多くの健康保険組合が多額の拠出金により、財政的困難から解散に追い込まれています。社会保障の充実なくして、土建国保は守れません。

埼玉土建国保が直面している多額の拠出金は、大きな予算を伴うことから、社会保障を拡充する政策を打ち出す政党を大きく飛躍させるしかありません。今回の保険料の引き上げは、政治と私たちの生活が密接にかかわっていることを証明したものです。夏の参議院選挙で埼玉土建国保をさらに発展させるため、ご一緒に政治を変えていきましょう。

このQRコードを
スマートフォンな
どで読み取ると保
険料改定を説明す
る動画が視聴でき
ます

